

Ⅲ 財務の概要

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	16,352,351,911	15,287,780,762	1,064,571,149
有形固定資産	13,310,306,688	12,191,426,890	1,118,879,798
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,279,823,937	4,227,900,244	51,923,693
その他の有形固定資産	2,253,123,423	1,186,167,318	1,066,956,105
特 定 資 産	1,004,970,000	1,204,970,000	△ 200,000,000
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000
その他の固定資産	2,037,075,223	1,891,383,872	145,691,351
流 動 資 産	2,688,739,232	3,417,652,744	△ 728,913,512
現金預金	2,549,517,049	3,301,702,696	△ 752,185,647
その他の流動資産	139,222,183	115,950,048	23,272,135
資産の部合計	19,041,091,143	18,705,433,506	335,657,637

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,583,593,877	1,140,926,838	442,667,039
長期借入金	1,031,250,000	550,000,000	481,250,000
その他の固定負債	552,343,877	590,926,838	△ 38,582,961
流 動 負 債	1,153,754,963	1,036,761,826	116,993,137
短期借入金	68,750,000	22,880,000	45,870,000
その他の流動負債	1,085,004,963	1,013,881,826	71,123,137
負債の部合計	2,737,348,840	2,177,688,664	559,660,176
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	22,715,339,794	21,305,484,455	1,409,855,339
第1号基本金	22,306,369,794	20,896,514,455	1,409,855,339
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,411,597,491	△ 4,777,739,613	△ 1,633,857,878
翌年度繰越収支差額	△ 6,411,597,491	△ 4,777,739,613	△ 1,633,857,878
純資産の部合計	16,303,742,303	16,527,744,842	△ 224,002,539
負債及び純資産の部合計	19,041,091,143	18,705,433,506	335,657,637

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	3,047,860,000	3,027,330,886	20,529,114	
		手数料	33,372,000	33,371,509	491	
		寄付金	9,002,000	7,461,699	1,540,301	
		経常費等補助金	408,928,000	437,811,472	△ 28,883,472	
		国庫補助金	408,827,000	437,678,226	△ 28,851,226	
		地方公共団体補助金	101,000	133,246	△ 32,246	
		付随事業収入	613,460,000	588,248,634	25,211,366	
		雑収入	107,259,000	103,856,210	3,402,790	
		教育活動収入計	4,219,881,000	4,198,080,410	21,800,590	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	2,464,984,000	2,435,488,668	29,495,332	
		教育研究経費	1,360,873,000	1,286,351,271	74,521,729	
		管理経費	914,295,000	820,234,439	94,060,561	
		徴収不能額等	0	19,000	△ 19,000	
		教育活動支出計	4,740,152,000	4,542,093,378	198,058,622	
教育活動収支差額			△ 520,271,000	△ 344,012,968	△ 176,258,032	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	37,623,000	37,927,574	△ 304,574	
		その他の教育活動外収入	3,509,000	3,436,633	72,367	
		教育活動外収入計	41,132,000	41,364,207	△ 232,207	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	6,588,000	8,565,113	△ 1,977,113	
		その他の教育活動外支出	60,000	26,783	33,217	
		教育活動外支出計	6,648,000	8,591,896	△ 1,943,896	
	教育活動外収支差額			34,484,000	32,772,311	1,711,689
	経常収支差額			△ 485,787,000	△ 311,240,657	△ 174,546,343
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	175,528,000	205,923,050	△ 30,395,050	
		その他の特別収入	19,309,000	15,912,826	3,396,174	
		特別収入計	194,837,000	221,835,876	△ 26,998,876	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	16,628,000	14,007,431	2,620,569	
		その他の特別支出	120,594,000	120,590,327	3,673	
		特別支出計	137,222,000	134,597,758	2,624,242	
	特別収支差額			57,615,000	87,238,118	△ 29,623,118
	〔予備費〕			(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 428,172,000	△ 224,002,539	△ 204,169,461	
基本金組入額合計			△ 1,606,471,000	△ 1,409,855,339	△ 196,615,661	
当年度収支差額			△ 2,034,643,000	△ 1,633,857,878	△ 400,785,122	
前年度繰越収支差額			△ 4,777,739,613	△ 4,777,739,613	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 6,812,382,613	△ 6,411,597,491	△ 400,785,122	
(参考)						
事業活動収入計			4,455,850,000	4,461,280,493	△ 5,430,493	
事業活動支出計			4,884,022,000	4,685,283,032	198,738,968	

事業活動収支各種比率（経年比較）

比 率	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
人件費比率	54.13%	57.02%	57.45%
人件費依存率	72.83%	77.50%	80.45%
教育研究経費比率	28.46%	29.30%	30.34%
管理経費比率	17.72%	18.61%	19.35%
借入金等利息比率	0.18%	0.13%	0.20%
補助金比率	8.43%	8.01%	10.14%

3. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,047,860,000	3,027,330,886	20,529,114
手数料収入	33,372,000	33,371,509	491
寄付金収入	9,002,000	7,461,699	1,540,301
補助金収入	423,515,000	452,398,442	△ 28,883,442
国庫補助金収入	423,414,000	452,265,196	△ 28,851,196
地方公共団体補助金収入	101,000	133,246	△ 32,246
資産売却収入	1,628,199,000	1,179,179,916	449,019,084
付随事業・収益事業収入	613,460,000	588,248,634	25,211,366
受取利息・配当金収入	37,623,000	37,927,574	△ 304,574
雑収入	110,741,000	107,291,186	3,449,814
借入金等収入	550,000,000	550,000,000	0
前受金収入	767,295,000	726,703,636	40,591,364
その他の収入	848,782,000	854,253,097	△ 5,471,097
資金収入調整勘定	△ 868,807,000	△ 897,445,204	28,638,204
前年度繰越支払資金	3,301,702,696	3,301,702,696	
収入の部合計	10,502,744,696	9,968,424,071	534,320,625
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,497,512,000	2,467,126,122	30,385,878
教育研究経費支出	1,058,868,000	987,787,795	71,080,205
管理経費支出	849,834,000	755,943,517	93,890,483
借入金等利息支出	6,588,000	8,565,113	△ 1,977,113
借入金等返済支出	22,880,000	22,880,000	0
施設関係支出	1,427,204,000	1,349,093,746	78,110,254
設備関係支出	137,921,000	124,832,415	13,088,585
資産運用支出	1,646,344,000	1,647,012,533	△ 668,533
その他の支出	251,021,000	253,220,225	△ 2,199,225
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 189,122,000	△ 197,554,444	8,432,444
翌年度繰越支払資金	2,793,694,696	2,549,517,049	244,177,647
支出の部合計	10,502,744,696	9,968,424,071	534,320,625

4. 財産目録

財 産 目 録			
令和8年3月31日 現在			
(単位:円)			
科	目	年	度 末
一	資産額		
	(一)基本財産		13,066,663,435 円
	1.土地		6,533,716,075 円
	(1)校舎敷地	22,085.06 m ²	5,963,321,055 円
	(2)その他	48,472.96 m ²	570,395,020 円
	2.建物		4,279,823,937 円
	(1)校舎	33,605.65 m ²	3,769,477,888 円
	(2)その他	4,301.61 m ²	510,346,049 円
	3.教育研究用機器備品	10,884 点	304,247,957 円
	4.管理用機器備品	363 点	21,705,581 円
	5.図書	187,429 冊(点)	833,313,762 円
	6.その他		1,093,856,123 円
	(二)運用財産		5,974,427,708 円
	1.現金預金		2,549,517,049 円
	(1)現金		1,482,168 円
	(2)普通預金他		1,781,334,881 円
	(3)定期預金		766,700,000 円
	2.積立金		1,004,970,000 円
	(1)第3号基本金特定資産		110,970,000 円
	①定期預金		7,850,000 円
	②有価証券		103,120,000 円
	(2)退職給与引当特定資産		394,000,000 円
	①定期預金		212,118,000 円
	②有価証券		181,882,000 円
	(3)減価償却引当特定資産		500,000,000 円
	①定期預金		500,000,000 円
	3.有価証券		1,922,136,984 円
	(1)投資信託		1,912,336,984 円
	(2)株式		9,800,000 円
	4.その他		497,803,675 円
	(三)収益事業会計資産		0 円
	合計		19,041,091,143 円
二	負債額		
	(一)固定負債		
	1.長期借入金		1,031,250,000 円
	2.退職給与引当金		552,343,877 円
	(二)2.流動負債		
	1.短期借入金		68,750,000 円
	2.未払金		170,358,426 円
	3.前受金		726,703,636 円
	4.預り金		60,407,067 円
	5.賞与引当金		127,535,834 円
	(三)収益事業会計負債		0 円
	合計		2,737,348,840 円

(注) 1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
3 収益事業会計資産:収益を目的とする事業に必要な財産(収益事業会計の貸借対照表における「資産の部」に計上する資産)
4 固定負債:別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
5 流動負債:別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債
6 収益事業会計負債:収益を目的とする事業に必要な負債(収益事業会計の貸借対照表における「負債の部」に計上する資産)

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

貸借対照表上の令和8年3月31日における財政状態は、資産19,041百万円、負債2,737百万円となっている。また、令和7年度においては、日本私立学校振興・共済事業団から女子学寮建設のために借り入れた借入金の返済が完了した。これにより、20年間にわたり返済を進めてきた新校地取得（令和6年度返済完了）及び女子学寮建設に係る借入金の返済がすべて完了するとともに、借入により取得した資産の基本金組入れについても計画どおり完了した。

事業活動収支における教育活動収入計は、本業である教育活動に係る収入で4,198,080千円であり、学生生徒等納付金比率は71.41%となる。一方、教育活動支出計は4,542,093千円であり、人件費比率は57.45%、教育研究経費比率30.34%、管理経費比率19.35%である。教育活動支出計が教育活動収入計を上回った結果、教育活動収支差額は344,012千円の支出超過となった。また、経常収支差額は311,240千円の支出超過となったが、有価証券売却差額等により特別収支差額87,238千円を計上した結果、基本金組入前当年度収支差額は224,002千円の支出超過となった。

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入3,027,330千円、補助金収入452,398千円、資産売却収入1,179,179千円、付随事業・収益事業収入588,248千円、借入金等収入550,000千円、前受金収入726,703千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出2,467,126千円、教育研究経費支出987,787千円、管理経費支出755,943千円、新棟建築工事の建設仮勘定支出などの施設関係支出1,349,093千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出124,832千円、資産運用支出1,647,012千円である。

令和7年度の翌年度繰越支払資金は2,549,517千円となり、前年度繰越支払資金より752,185千円減少した。支払資金は減少しているものの、その主な要因は新棟建築工事に係る設計料及び建築工事費の支払に加え、有価証券の取得によるものである。これらはいずれも将来を見据えた施設整備及び資産運用に伴う計画的な資金支出であり、経常的な収支悪化に起因するものではないことから、財務の健全性は引き続き確保されているといえる。

令和8年度（2026）学生数については、5月1日現在、音楽学部収容定員1,225人に対して1,229人、短期大学部収容定員140人に対して111人、大学院修士課程収容定員160人に対して151人という状況である。音楽学部は現員が収容定員を上回り堅調であるが、短期大学部と大学院修士課程は収容定員を充足していない状況である。

大学院修士課程については、入学志願者数は2025年度に引き続き高い水準であったものの、教育研究水準を維持する観点から合格者数が前年度を下回った結果、収容定員を充足しない状況となった。今後は志願者層の更なる拡大を図るとともに、本学が求める学生像とのマッチングを高めていくことが課題である。

短期大学部については、志願者数及び合格者数がともに減少していることから、新コースの開設等により新たな需要を開拓するなど、学生募集力の向上を図ることが引き続き求められている。

教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレー教室を運営していることもあり、その比率が19.35%と全国的な平均より高めの数値となっている。教育研究経費については令和4年度に24.71%まで低下していたが、令和7年度の教育研究経費比率は30.34%となり教育への直接的な資源配分の向上が図られている。引き続き教育資源の活用方法を見直す等により教育の質を高めるよう取り組み、教育研究への適切な還元を進めていく。

今後の方針・対応方策は、安定した財政基盤を維持しつつ、令和8年度末の新棟竣工及び令和9年度の新学部開設に向けた諸準備を着実に進めることである。また、音楽学部及び短期大学部についても奨学事業の充実や教育環境整備を継続し、教育の質の向上と学生募集力の向上を図る。さらに、教育研究活動への投資を継続しながら効率的な法人運営に努め、中長期的に安定した財務基盤を構築していく。